

# 平成26年における

## クレーン等による死亡災害発生状況

### 1. 平成26年の死亡災害発生状況

平成26年における全産業の労働災害による死亡者数は1,057人であり、前年の1,030人と比較して27人（対前年比2.6%）増加した。これを業種別にみると、建設業では377人と前年に比較して35人（対前年比10.2%）増加し、製造業では180人と前年に比較して21人（対前年比10.4%）減少した（図1）。

業種別にみると、建設業が最も多く25人（クレーン等に関する労働災害による全死亡者数の48.1%）、次いで製造業が16人（同30.8%）、その他の事業が6人（同11.5%）、陸上貨物運送事業が5人（同9.6%）となっている。前年に比べ、陸上貨物運送事業で4人、建設業で2人増加したが、製造業で9人、その他の事業は1人減少した。

### 2. クレーン等による死亡災害の推移

平成26年におけるクレーン等に関する労働災害による死亡者数は52人で、前年と比べ4人（7.1%）の減少となった（図2）。

### 3. 業種別・機種別発生状況

平成26年のクレーン等に関する死亡災害発生状況を業種別・機種別にまとめたものが表1である。

機種別ではクレーンによる死亡災害が22人（クレーン等に関する死亡災害全体の

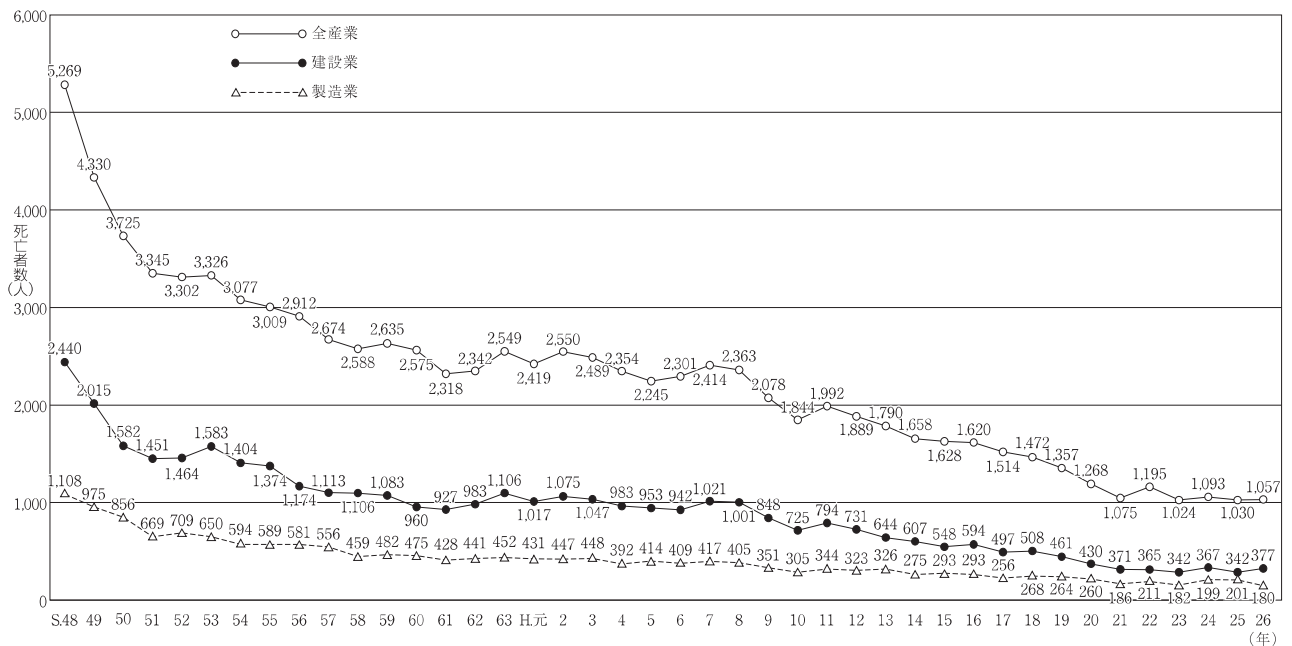


図1 労働災害死亡者数の推移

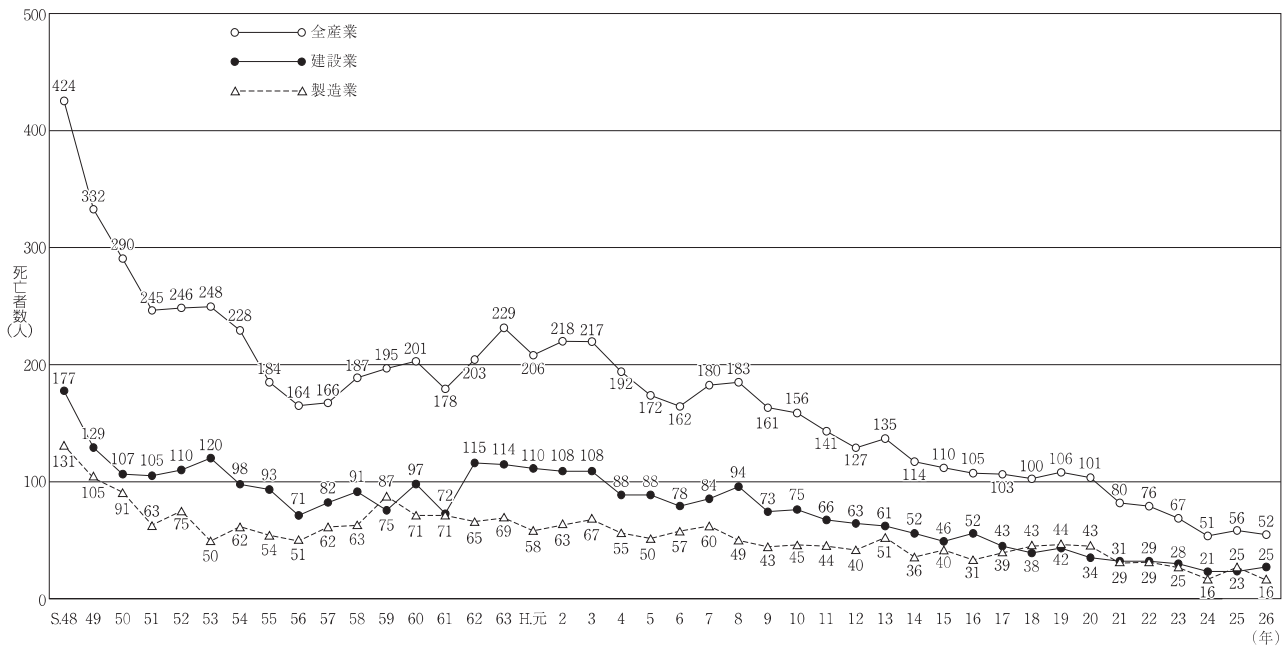


図2 クレーン等による死亡災害の推移

表1 クレーン等による業種別・機種別死亡災害発生状況 (平成26年・死亡者数)

業種	クレーン						移動式クレーン					デ リ ツ ク	エ レ ベ ー タ ー	簡 易 リ フ ト	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	合 計
	天 井 ク レ ー ン	橋 形 ク レ ー ン	ジ ブ ク レ ー ン	テ ル ハ	ス タ ッ カ ー ク レ ー ン	ケ ー プ ル ク レ ー ン	小 計	ト ラ ッ ク ク レ ー ン	車 両 積 載 形	ト ラ ッ ク ク レ ー ン	ホ イ ー ル ク レ ー ン						
製 造 業	10	2			1		13										16
鉱 業																	
建 設 業	3	2	1			1	7	1	7	7	3		18				25
交 通 運 輸 事 業																	
陸 上 貨 物 運 搬 事 業	2						2		2	1			3				5
港 湾 荷 役 業																	
そ の 他 の 事 業									2	1		1	4	2			6
合 計	15	4	1		1	1	22	1	11	9	3	1	25	3	2		52

42.3%)、移動式クレーンによる死亡災害が25人(同48.1%)で、両者合わせて全体の90.4%を占め、次いで、エレベーターによるものが3人(同5.8%)、簡易リフトによるものが2人(同3.8%)となっている。前年と比較すると、

移動式クレーンによるものは2人増加したが、クレーンによるものが8人減少した。エレベーターによるもの及び簡易リフトによるものは2人増加となった。建設用リフトによるもの及びゴンドラによるものは昨年に続き0であった。

表2 クレーン等による現象別・機種別死亡災害発生状況（平成26年・死亡者数）

現象	機種	クレーン					移動式クレーン					デ リ ッ ク	エ レ ベ ー タ ー	簡 易 リ フ ト	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	合 計
		天 井 ク レ ー ン	橋 形 ク レ ー ン	ジ ブ ク レ ー ン	テ ル ハ	ス タ ッ カ ー ク レ ー ン	ケ ー ブ ル ク レ ー ン	小 計	ト ラ ッ ク ク レ ー ン	車 両 積 載 形	ト ラ ッ ク ク レ ー ン						
落 下	つり荷の落下によるもの	6	1				7			2	1	3					10
	機体の落下によるもの	1					1										1
	搬器の落下によるもの																
	ジブの落下によるもの																
	積み荷等荷の落下によるもの			1			1			1		1					2
	その他の	1					1		1	1		2					3
小計		8	1	1			10		1	4	1	6					16
つり荷、つり具が激突したもの		3	1				4		1		1	2		1			7
狭 圧	つり具、つり荷と床上の物体によるもの	1					1				1	1					2
	つり荷の転倒によるもの		1				1										1
	床上の物体の転倒によるもの																
	機体(搬器)と他の構造物によるもの	1	1			1	3		1			1		2			6
	機体にひかれたもの																
	機体に接触したもの																
	その他の							1				1					1
小計		2	2			1	5	1	1	1	3	3		2			10
墜 落	機体(搬器)からによるもの																
	つり荷に押されたもの									1		1					1
	機体(搬器)と共に墜落したもの								3			3		1			4
	作業床等から墜落したもの								2	2		4		1			5
	その他の						1	1	1	1		2					3
小計							1	1	6	4		10		1	1		13
機体、構造部分が折損、倒壊、転倒したもの									2	1	1	4					4
感電																	
その他の		2					2										2
合計		15	4	1		1	22	1	11	9	3	25		3	2		52

機種細分別では、天井クレーンによるものが15人と最も多く、車両積載型トラッククレーンによるものが11人と続き、次いでホイールクレーンによるものが9人、橋形クレーンによるもの4人、クローラクレーン（クレーン機能付きドラグショベルを含む）が3人、エレベーターによるものが3人、簡易リフトによるものが2人、ジブクレーン、スタッカークレーン、

ケーブルクレーン、トラッククレーン、浮きクレーンによるものがそれぞれ1人となっている。前年と比べると、クレーンでは天井クレーンは2人減少、橋形クレーンによるものは1人減少し、ジブクレーンによるものは3人減少、テルハによるものは2人減少、スタッカークレーン、ケーブルクレーンによるものは増減なしの1人となっている。一方、移動式クレーン

では、車両積載型トラッククレーンによるものが3人増加し、ホイールクレーンによるものは5人増加する一方、クローラクレーンによるものが7人減少している。

業種との関係を見ると、移動式クレーンによるものは建設業が18人（移動式クレーンに関する死亡災害の72.0%）と最も多く、クレーンによるものは製造業が13人（クレーンに関する死亡災害の59.1%）と最も多くなっている。前年と比べてみると、製造業では、クレーンについては、天井クレーンによるものは6人減少、橋形クレーンによるものは2人減少し、ジブクレーン、テルハによるものではそれぞれ0となった。スタッカークレーンによるものでは去年は0であったが1人となった。エレベーターは増減なく1人であったが、簡易リフトは0から2人増加した。建設業では、クレーンによるものが2人の増加、移動式クレーンによるものが2人増加したが、ゴンドラによるものが2人減少して0となった。

これらにより、全体で56人から52人と4人の減少となった。

#### 4. 現象別・機種別発生状況

平成26年のクレーン等に関する死亡災害を災害現象別・機種別にまとめたものが表2である。

災害現象別では、多い順に、落下によるもの16人（クレーン等による死亡災害全体の30.8%）、墜落によるもの13人（同25.0%）、挟圧によるもの10人（同19.2%）、つり荷・つり具が激突したものが7人（同13.5%）、機体・構造部分が折損・倒壊・転倒したことによるものが4人（同7.7%）の順となっている。

これについて前年と比べると、墜落によるものが6人と大幅な増加を示している。一方、落下によるものは8人の大幅な減少となっており、挟圧によるものも3人減少、機体・構造部分が折損・倒壊・転倒によるものも4人減少している。

現象別に災害の内容をさらに詳しく見ると、次のとおりである。

#### （1）落下による災害

落下による災害の中では、つり荷の落下によるものが10人（落下による死亡災害全体の62.5%）で依然として大きな割合を占めている。

表3では落下による災害及び機体等の折損・倒壊・転倒による災害をさらに詳細に分類している。前年と比べると、玉掛けワイヤロープ等の切断によるものが4人の大幅な増加となったが、玉掛けワイヤロープ等から荷が外れたことによるものが9人の大幅な減少になった。このほか、クレーンのフック等からつり荷が外れたことによるもの及びクレーンのフック等が破損したものがそれぞれ1人減少して0となり、これらによって落下全体としては8人の大幅な減少となった。

#### （2）挟圧災害

挟圧災害では、表2に示すように、機体（搬器）と他の構造物によるものが1人の増加となったが、挟圧全体としては合計で10人となり、前年の13人に比べ3人の減少となった。

#### （3）墜落による災害

墜落による災害では、作業床等から墜落したものが4人の増加、機体（搬器）と共に墜落したものが3人の増加などにより前年より6人増加した。

#### （4）機体等の折損・倒壊・転倒による災害

表2に示すようにこの種の災害によるものは4人である。クレーンによるものが2人減少して0となり、4人すべてが移動式クレーンであり、このうち、クローラクレーンで2人減少したことにより移動式クレーン全体でも2人の減少となった。

#### （5）つり荷等の激突による災害

表2に示すように、つり荷・つり具が激突したことによるものはクレーンに係るものが4人、移動式クレーンに係るものが2人、簡易リフトに係るもの1人の合計7人であった。前年に比べると、クレーンに係るもの2人及び移動式クレーンに係るものが1人、簡易リフトによ

表3 落下及び機体等の折損・倒壊・転倒による災害の内訳（平成26年・死亡者数）

機 種		ク レ ーン					移動式クレーン					デ リ ッ ク	エ レ ベ ー タ ー	簡 易 リ フ ト	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	合 計	
		天 井 ク レ ーン	橋 形 ク レ ーン	ジ ブ ク レ ーン	テ ル ハ	ス タ ッ カ ー ク レ ーン	小 計	ト ラ ッ ク ク レ ーン	車 両 積 載 形	ト ラ ッ ク ク レ ーン	ホ イ ール ク レ ーン							ク ロ ー ラ ク レ ーン
現 象	落 下	ワイヤロープ 等の切断	巻上げワイヤロープ 等の切断によるもの	1													1	
			玉掛けワイヤロープ 等の切断によるもの	3				3			1	1	2					5
		クレーンのフック等から玉掛けワイ ヤロープ等が外れたことによるもの	1	1				2										2
		玉掛けワイヤロープ等から つり荷が外れたことによるもの	1					1			1		1					2
		クレーンのフック等から つり荷が外れたことによるもの																
		クレーンのフック等 が破損したことによるもの																
		そ の 他																
	小 計	6	1				7			2	1	3					10	
	上 記 以 外	2		1			3		1	2		3						6
	小 計	8	1	1			10		1	4	1	6						16
折 損 ・ 倒 壊 ・ 転 倒	ジブが折損、倒壊したもの																	
	支柱、脚等が倒壊したもの																	
	機体が転倒したもの								2	1	1	4					4	
	そ の 他																	
小 計								2	1	1	4					4		

表4 クレーン等による業種別・能力別死亡災害発生状況（平成26年・死亡者数）

機 種		ク レ ーン					移動式クレーン					デ リ ッ ク	エ レ ベ ー タ ー	簡 易 リ フ ト	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	合 計	
		天 井 ク レ ーン	橋 形 ク レ ーン	ジ ブ ク レ ーン	テ ル ハ	ス タ ッ カ ー ク レ ーン	ケ ー プ ル ク レ ーン	小 計	ト ラ ッ ク ク レ ーン	車 両 積 載 形	ト ラ ッ ク ク レ ーン							ホ イ ール ク レ ーン
項 目	1 t 未 満				1	1		1				1	2		2			5
	1 t 以上 3 t 未 満	8	2	1		1	12		10		3		13					25
	3 t 以上 5 t 未 満																	
	5 t 以上 10 t 未 満																	
	10 t 以上 20 t 未 満	2					2			1			1					3
	20 t 以上 30 t 未 満	2	2				4			4			4					8
	30 t 以 上	3					3	1		4			5					8
	不 明														1	2		3
合 計	15	4	1		1	22	1	11	9	3	1	25		3	2		52	

るものが1人、それぞれ増加したことによって、計4人の増加となった。

## 5. 機種別・能力別発生状況

平成26年のクレーン等に係る死亡災害を機種別・能力別にまとめたものが表4である。

全機種合計では、1t以上3t未満の能力のものが25人（クレーン等の災害全体の48.1%）

と大きな割合を占めている。この区分の中では、車両積載形トラッククレーンによるものが10人で最も多く、次いで、天井クレーンが8人、クローラクレーンによるものが3人となっている。

ほかには、20t以上30t未満及び30t以上がそれぞれ8人、1t未満が5人、10t以上20t未満の能力のクレーン等によるものが3人となっている。

